

第 28 期 決算公告

2026 年 6 月 22 日

東京都品川区東五反田 1-11-15
UT エージェント株式会社
代表取締役社長 山田 津寿

貸借対照表

(2026 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	10,918	流動負債	7,034
現金及び預金	1,383	未払金	1,423
受取手形	123	未払費用	3,247
売掛金	7,082	未払法人税等	647
前払費用	301	一年内長期借入金	50
関係会社短期貸付金	1,859	賞与引当金	264
その他	285	未払消費税等	622
貸倒引当金	△118	預り金	648
固定資産	2,235	その他	3
有形固定資産	59	株式給付引当金	126
建物	13	固定負債	16
建物付属設備	35	資産除去債務	16
構築物	0		
工具器具備品	4	負債合計	7,050
土地	5	純資産の部	
無形固定資産	1,735	株主資本	6,098
のれん	1,224	資本金	10
電話加入権	0	資本剰余金	2,283
ソフトウェア	510	その他資本剰余金	2,283
投資その他の資産	440	利益剰余金	3,804
投資有価証券	16	利益準備金	2
出資金	0	その他利益剰余金	3,801
差入保証金	61	繰越利益剰余金	3,801
破産更生債権等	3	評価・換算差額等	5
その他	0	その他有価証券評価差額等	5
繰延税金資産	361		
貸倒引当金	△3	純資産合計	6,103
資産合計	13,154	負債及び純資産合計	13,154

(注) 1. 当期純利益 1,359 百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価法を採用しております。

ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
その他	3年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

③ 株式給付引当金

従業員向け株式交付規程に基づく当社親会社の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、主に人材派遣、請負及び人材サービスの提供を行っております。

派遣事業は、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しております。

請負事業は、委託された業務が完了し、顧客による検収を受けた時点が履行義務を充足する時点となると判断し、請負契約に定められた金額に基づき、同時点で収益を認識しております。